



## 2014年9月末までの信用金庫の預金動向

### 中小企業からの一般法人預金が高い伸び

井上 有弘

#### ポイント

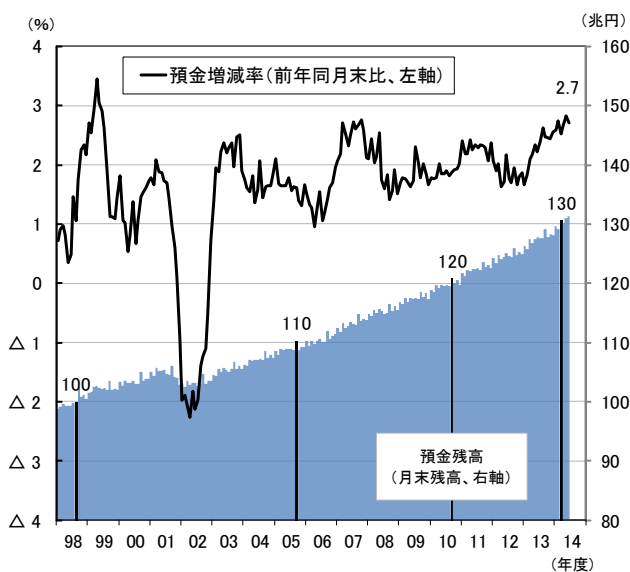
- 全国の信用金庫の預金合計は、2014年9月末に131兆2,556億円、前年同月末比で2.7%増となった。14年6月末に初めて130兆円台となって以降も、2%台後半の堅調な伸びを続けている。
- 業界全体の預金動向を長期的にみると、1998年11月に100兆円台となり、2005年12月に110兆円、10年12月に120兆円、14年6月に130兆円を超えるなど、順調に残高を積み上げている。
- 最近の動向を預金者別にみると、個人預金が14年度に入っても安定的に寄与していることに加え、一般法人預金が寄与度を高めており、預金全体の伸び率を高めた主因となっている。
- 地区別にみると、東海地区が個人預金の高い伸びから全国の預金の伸びを牽引しているほか、多くの地区で中小企業からの一般法人預金が高い伸びを示している。
- 最近の預金動向を振り返ると、東海地区が牽引する個人預金の堅調な伸びをベースに、一般法人預金、さらに公金預金が多くる地区で高い伸びを示し、全体の伸び率を引き上げているといえる。

#### 1. 信用金庫の預金動向

本稿では、信用金庫の預金動向について、月次データにより2014年9月末までを概観する。

全267金庫の預金合計は、14年9月末に131兆2,556億円、前年同月末比で2.7%増となった。14年6月末に初めて130兆円台となって以降も、前年同月末比で2%台後半の堅調な伸びを続けている(図表1)。

(図表1) 預金の増減率および残高の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

信用金庫業界全体の預金が節目を超えた時期を振り返ると、100兆円台となったのは、金融システム不安が高まっていた98年11月末であった。その後は、02年4月のペイオフ部分解禁時の一時的な預金減少を経て、05年12月末に110兆円、2010年12月末に120兆円を達成している。

10兆円の増加に要した期間は、100→110兆円で約7年、110→120兆円で5年、120→130兆円で3年半と、次第に短くなっている。信用金庫業界全体の預金動向を長期的にみると、順調に残高を積み上げているといえる。

#### 2. 最近の預金者別動向

最近の預金の増加要因をみるために、預金者別の状況を確認すると、14年9月末の残高および構成比は、預金計の131.2兆円に対して、個人預金が104.3兆円・構成比79.4%、一般法人預金が21.0兆円・同16.0%、公金預金が4.7兆円・同3.6%、金融機関預金が1.1兆円・同0.8%となっている。

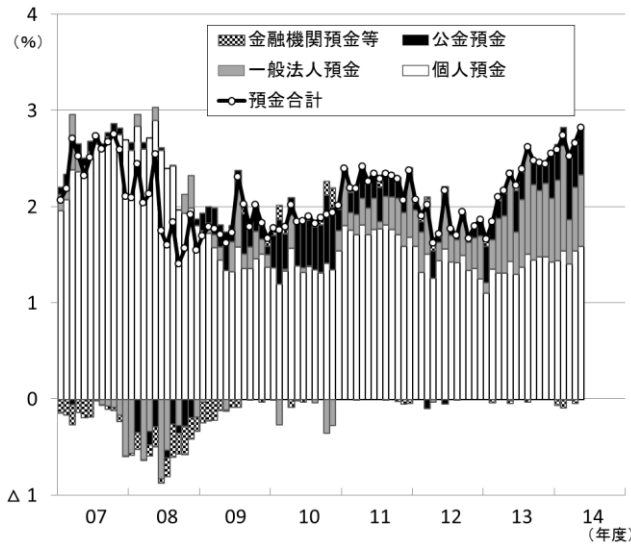
14年9月末までの預金全体の増減率に対する寄与度をみると(図表2)、約8割を占める個人預金は、14年度に入っても安定的に預金の伸びに寄与している。

一般法人預金は、中小企業の資金繰り改善を背景に13年度に入ってから寄与度を高める傾向に

あり、14年度も預金全体の伸び率を高めた主因となっている。

さらに、公金預金も13年度後半以降、構成比は低いものの伸び率を高めており、14年度上期末の預金増加の一因となっている。

(図表2) 預金者別にみた預金の推移  
(前年同月末比増減率・寄与度)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

### 3. 地区別にみた預金動向

こうした預金増減率の動向を地区別にみると(図表3)、各地区とも増加しているものの、全国平均の増減率を上回ったのは、東北、東海の2地区であった。特に東海は、個人預金、公金預金でも地区別で最も高い伸びを示している。個人預金に次いで構成比の高い一般法人預金は、北海道、東海以外では4%以上となり、総じて高い伸びとなった。

預金全体への影響をみるために、過去1年間の預金増加額に対する寄与率を地区別にみる

(図表3) 預金増減率(2014年9月末前年同月比)

(単位: %)

	預金計				
	個人	一般法人	公金	金融機関	
北海道	0.9	1.2	0.7	-9.3	
東北	3.5	7.5	16.2	-2.5	
東京	1.9	6.0	24.3	-4.6	
関東	2.5	4.1	9.7	0.6	
北陸	1.1	5.4	5.5	-0.3	
東海	4.3	3.0	28.2	10.8	
近畿	2.7	4.7	8.6	3.6	
中国	1.5	8.1	-0.7	0.5	
四国	2.5	7.3	8.8	-11.6	
九州北部	2.4	4.9	3.8	-31.6	
南九州	2.2	4.8	12.0	-2.3	
全国	2.7	4.6	12.9	-2.2	

※ 網掛けは増減率が全国平均より高い地区

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

と(図表4)、東海が32.5%と非常に高い。これは、1年間の全国の預金増加額約3.4兆円のうち約1.1兆円、つまり32.5%を東海が占めていることを意味する。

寄与率を預金者別にみると、個人預金でシェアを上回る寄与率となったのは、一部大手信用金庫の預金獲得キャンペーンの影響もあった東海のみであった。一般法人預金は、シェア16.0%に対して寄与率は26.9%であり、北海道をのぞく10地区でシェアを上回る寄与率を示している。公金預金は、シェアは3.6%であるが、高い増減率から寄与率は15.8%となった。

### 4. まとめ

14年9月末までの預金動向を振り返ると、東海地区が牽引する個人預金の堅調な伸びをベースに、アベノミクスを背景とした資金繰り改善から中小企業からの一般法人預金、さらに公金預金が多くて高い伸びを示し、預金全体の伸び率を引き上げているといえる。

(図表4) 預金増加額(全国)に対する寄与率  
(2014年9月末前年同月比)

(単位: %)

	預金計				
	個人	一般法人	公金	金融機関	
北海道	1.9	0.4	0.1	0.0	
東北	5.0	1.6	1.6	0.0	
東京	13.0	6.3	2.2	-0.9	
関東	17.5	4.0	1.9	0.0	
北陸	1.1	0.7	0.2	0.0	
東海	32.5	3.9	6.8	0.1	
近畿	20.8	6.0	2.1	0.2	
中国	2.5	1.9	0.0	0.0	
四国	1.9	0.4	0.1	0.0	
九州北部	1.5	0.4	0.1	0.0	
南九州	1.7	0.6	0.5	0.0	
全国	100.0	26.9	15.8	-0.7	

※ 網掛けは、全国シェアより高い項目

参考: 全国シェア(2014年9月末)

(単位: %)

	預金計				
	個人	一般法人	公金	金融機関	
北海道	5.2	0.8	0.3	0.0	
東北	3.9	0.6	0.3	0.0	
東京	17.9	2.8	0.2	0.5	
関東	18.7	2.6	0.5	0.0	
北陸	2.7	0.4	0.1	0.0	
東海	20.7	3.4	0.8	0.0	
近畿	20.2	3.5	0.7	0.1	
中国	4.4	0.6	0.1	0.0	
四国	2.0	0.1	0.0	0.0	
九州北部	1.6	0.2	0.0	0.0	
南九州	2.0	0.3	0.1	0.0	
全国	100.0	16.0	3.6	0.8	

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以上

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。